



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03- 3434- 3256

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	74,036	9.3	5,564	10.8	5,584	10.5	3,480	53.0
2018年3月期	81,659	16.5	6,235	2.8	6,239	1.6	2,274	59.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,822百万円 (40.9%) 2018年3月期 2,712百万円 (50.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	86.16		11.7	7.8	7.5
2018年3月期	56.35		8.4	9.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	70,906	31,543	44.5	780.73
2018年3月期	72,192	28,098	38.9	696.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,543百万円 2018年3月期 28,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,781	1,777	2,005	15,735
2018年3月期	6,303	2,231	1,684	14,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	403	17.7	1.5
2019年3月期		0.00		27.00	27.00	1,090	31.3	3.7
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		27.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,600	13.2	1,300	6.5	1,300	6.6	1,100	3.4	27.23
通期	78,200	5.6	5,300	4.7	5,300	5.1	4,400	26.4	108.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	40,414,407 株	2018年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	2019年3月期	11,648 株	2018年3月期	48,336 株
期中平均株式数	2019年3月期	40,391,598 株	2018年3月期	40,366,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	69,958	10.0	4,901	12.9	5,034	12.3	3,117	57.6
2018年3月期	77,770	17.8	5,629	2.4	5,743	1.5	1,977	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	77.17	
2018年3月期	49.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	69,422		30,312		43.7	750.25		
2018年3月期	71,121		27,581		38.8	683.28		

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,312百万円 2018年3月期 27,581百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,200	14.0	1,200	2.0	1,000	3.0	円 銭 24.75
通期	74,900	7.1	5,000	0.7	4,200	34.7	103.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
- 当社は2019年6月7日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面の一部に中国をはじめとする海外経済減速の影響がみられたものの、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善が続くなかで、内需を中心に総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策や首都圏における大規模な再開発工事の進捗等により、公共投資、民間の建設投資とも底堅く推移したものの、主要資材であるアスファルトの価格が大きく変動するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、2018年5月に策定した「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

また、全国で自然災害が相次ぐなか、各地で災害対応に従事するなど、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた被災地の復旧・復興支援にも引き続き尽力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は788億17百万円（前連結会計年度比2.2%減）、売上高は740億36百万円（同9.3%減）、経常利益は55億84百万円（同10.5%減）となり、また、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は34億80百万円（同53.0%増）となりました。大型工事の受注があった前年との比較では、受注高・売上高はともに減少し、さらには原材料価格や燃料費の上昇などにより、経常利益につきましても前年実績を下回る結果となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期の決算において、多額の独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上していたことから、前年との比較においては大幅な改善となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充やICT（情報通信技術）の活用による現場における生産性向上に継続して取り組むとともに、民間営業を見直し、物件営業から顧客営業への転換を進めるなど、安定収益確保に向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は632億77百万円（前連結会計年度比2.9%減）、完成工事高は584億96百万円（同11.7%減）、営業利益は51億22百万円（同0.3%減）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は331億33百万円（前連結会計年度末は283億52百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道白石～一関間舗装補修工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道那須管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	H30国道16号千種海岸舗装修繕工事	千葉県
町田市	鶴間公園整備工事(その2)	東京都
国土交通省関東地方整備局	国道246号市ヶ尾地区舗装工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事	岐阜県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(30-6-湾)	大阪府
国土交通省中国地方整備局	平成30・31年度岡山北部維持工事	岡山県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設4工区舗装等工事	沖縄県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道室蘭管内舗装補修工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	田老地区舗装工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	唐桑南地区舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道太田パーキングエリア舗装工事	群馬県
東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道市川舗装工事	千葉県
東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道市川中舗装工事	千葉県
首都高速道路株式会社	(修)舗装改修工事1-206	東京都
東日本高速道路株式会社	関越自動車道H29湯沢管内舗装補修工事	新潟県
国土交通省中部地方整備局	平成29年度23号三行北舗装工事	三重県
西日本高速道路株式会社	平成29年度中国自動車道(特定更新等)三次高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、低環境負荷商品の製造・販売体制の確立や製品の改良に注力し販売数量拡大に努めるとともに、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、将来に向けた事業基盤の強化に継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は258億80百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は29億37百万円（同13.8%減）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は6億96百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は1億36百万円（同12.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し12億86百万円減少の709億6百万円となりました。売上債権の減少などにより、流動資産は17億70百万円の減少となりましたが、子会社設立に向けた支出に伴い投資その他の資産が増加したことなどにより、固定資産は4億84百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し47億31百万円減少の393億62百万円となりました。仕入債務が減少したことなどにより流動負債は18億36百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は28億94百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金4億3百万円の支払などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益34億80百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し34億45百万円増加の315億43百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益42億77百万円を計上したことや売上債権の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、47億81百万円の資金増加（前年同期は63億3百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルトプラントの設備更新や事業用不動産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは17億77百万円の資金減少（前年同期は22億31百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは20億5百万円の資金減少（前年同期は16億84百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ9億97百万円増加し、157億35百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	39.2	38.9	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	32.3	38.5	33.6
債務償還年数 (年)	0.4	0.7	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.8	343.8	226.8	228.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、ここ数年の間は堅調な建設需要が見込まれる一方、中長期的には、2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降における建設投資の不透明感、資機材の需給・価格動向、少子高齢化による社会構造の変化など、多くの懸念材料が存在しており、当社グループが将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、こうした環境の変化に対する十分な備えと迅速・柔軟かつ的確な対応が必要不可欠であると認識いたしております。

このような状況のなか、当社グループでは、「持続的成長へのチャレンジ」を基本方針とする、「中期経営計画(2018-2020年度)」に基づき、中核事業の競争力強化に加え、企業価値向上に資する成長投資の実践、担い手確保に向けた働き方改革、コーポレート・ガバナンスの充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた諸施策を着実に推進するとともに、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みについても一層注力するなど、今後とも「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高782億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,737	15,735
受取手形・完成工事未収入金等	28,259	24,576
未成工事支出金	4,348	4,958
材料貯蔵品	300	353
短期貸付金	11	8
その他	2,350	2,603
流動資産合計	50,007	48,236
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,717	8,025
機械、運搬具及び工具器具備品	17,726	18,354
土地	14,037	13,099
建設仮勘定	67	302
減価償却累計額	△19,523	△20,365
有形固定資産合計	20,025	19,416
無形固定資産	224	225
投資その他の資産		
投資有価証券	262	253
繰延税金資産	1,309	1,360
その他	362	1,413
投資その他の資産合計	1,935	3,028
固定資産合計	22,185	22,670
資産合計	72,192	70,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,748	21,301
短期借入金	1,008	1,739
未払法人税等	642	531
未成工事受入金	4,176	3,794
完成工事補償引当金	87	25
工事損失引当金	207	13
賞与引当金	1,047	1,076
独占禁止法関連損失引当金	3,036	4,346
その他	1,803	2,092
流動負債合計	36,758	34,921
固定負債		
長期借入金	3,000	665
退職給付に係る負債	4,253	3,693
その他	82	82
固定負債合計	7,336	4,441
負債合計	44,094	39,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	508
利益剰余金	26,949	30,026
自己株式	△24	△5
株主資本合計	29,425	32,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	14
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,000
その他の包括利益累計額合計	△1,327	△985
純資産合計	28,098	31,543
負債純資産合計	72,192	70,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,271	58,496
製品売上高	15,266	15,450
不動産事業等売上高	121	89
売上高合計	81,659	74,036
売上原価		
完成工事原価	59,380	51,510
製品売上原価	11,681	12,469
不動産事業等売上原価	88	74
売上原価合計	71,149	64,054
売上総利益		
完成工事総利益	6,891	6,986
製品売上総利益	3,585	2,980
不動産事業等総利益	33	15
売上総利益合計	10,509	9,981
販売費及び一般管理費	4,274	4,417
営業利益	6,235	5,564
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	21	21
業務委託料	33	28
保険解約返戻金	0	-
雑収入	18	17
営業外収益合計	80	74
営業外費用		
支払利息	27	20
支払保証料	25	15
手形流動化手数料	7	6
雑支出	15	11
営業外費用合計	76	53
経常利益	6,239	5,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	38
補助金収入	45	-
受取補償金	64	-
特別利益合計	110	38
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	20	24
違約金	-	10
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,036	1,310
減損損失	143	-
その他	14	-
特別損失合計	3,219	1,345
税金等調整前当期純利益	3,129	4,277
法人税、住民税及び事業税	810	849
法人税等調整額	44	△51
法人税等合計	855	797
当期純利益	2,274	3,480
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,274	3,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,274	3,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△9
退職給付に係る調整額	439	351
その他の包括利益合計	437	341
包括利益	2,712	3,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,712	3,822
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	25,361	△23	27,837	25	△1,790	△1,765	26,072
当期変動額									
剰余金の配当			△686		△686				△686
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,274		2,274				2,274
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1	439	437	437
当期変動額合計	-	0	1,588	△0	1,587	△1	439	437	2,025
当期末残高	2,000	500	26,949	△24	29,425	24	△1,351	△1,327	28,098

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	26,949	△24	29,425	24	△1,351	△1,327	28,098
当期変動額									
剰余金の配当			△403		△403				△403
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,480		3,480				3,480
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		8		18	27				27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△9	351	341	341
当期変動額合計	-	8	3,076	18	3,103	△9	351	341	3,445
当期末残高	2,000	508	30,026	△5	32,529	14	△1,000	△985	31,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,129	4,277
減価償却費	1,208	1,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△489	△451
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	27	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	△38
有形固定資産除却損	20	24
減損損失	143	-
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	3,036	1,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,980	3,702
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,122	△610
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,426	△3,447
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,517	△382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	711	438
未収入金の増減額 (△は増加)	△73	△18
その他	240	△372
小計	6,834	5,746
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△27	△23
法人税等の支払額	△509	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,303	4,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,203	△1,935
有形固定資産の売却による収入	11	1,344
貸付金の回収による収入	11	11
子会社設立のための支出	-	△1,130
その他	△50	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	△1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	731
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,335
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△684	△401
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,684	△2,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,387	997
現金及び現金同等物の期首残高	12,350	14,737
現金及び現金同等物の期末残高	14,737	15,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,271	15,266	81,538	121	—	81,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,721	9,721	574	△10,295	—
計	66,271	24,987	91,259	695	△10,295	81,659
セグメント利益	5,139	3,407	8,546	156	△2,467	6,235

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,475百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,496	15,450	73,946	89	—	74,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,429	10,429	606	△11,036	—
計	58,496	25,880	84,376	696	△11,036	74,036
セグメント利益	5,122	2,937	8,060	136	△2,632	5,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,621百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	696.09円	780.73円
1株当たり当期純利益金額	56.35円	86.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,274	3,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,274	3,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,366	40,391

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,098	31,543
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,098	31,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	40,366	40,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	49,980	62.0	48,845	62.0	△1,134
		コンクリート舗装	3,423	4.3	2,070	2.6	△1,352
		土木工事等	11,780	14.6	12,361	15.7	580
		計	65,184	80.9	63,277	80.3	△1,907
高	舗装資材製造販売事業	15,266	18.9	15,450	19.6	184	
	不動産事業等	121	0.2	89	0.1	△31	
	合 計	80,572	100.0	78,817	100.0	△1,755	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	51,485	63.0	45,393	61.3	△6,092
		コンクリート舗装	2,103	2.7	3,150	4.3	1,046
		土木工事等	12,682	15.5	9,953	13.4	△2,729
		計	66,271	81.2	58,496	79.0	△7,775
高	舗装資材製造販売事業	15,266	18.7	15,450	20.9	184	
	不動産事業等	121	0.1	89	0.1	△31	
	合 計	81,659	100.0	74,036	100.0	△7,623	
繰 越	建設事業	アスファルト舗装	19,192	67.7	22,645	68.3	3,452
		コンクリート舗装	2,273	8.0	1,193	3.6	△1,079
		土木工事等	6,886	24.3	9,294	28.1	2,407
		計	28,352	100.0	33,133	100.0	4,780
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	28,352	100.0	33,133	100.0	4,780	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,500	15,399
受取手形	567	459
電子記録債権	1,587	1,978
完成工事未収入金	19,255	15,724
売掛金	6,581	5,683
未成工事支出金	4,220	4,773
材料貯蔵品	297	350
短期貸付金	11	138
未収入金	1,562	1,581
その他	801	1,075
流動資産合計	49,385	47,164
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,563	2,730
機械・運搬具(純額)	2,598	2,549
工具器具・備品(純額)	104	133
土地	13,988	13,042
建設仮勘定	67	302
有形固定資産合計	19,322	18,758
無形固定資産	178	175
投資その他の資産		
投資有価証券	255	246
関係会社株式	306	306
長期貸付金	20	12
繰延税金資産	1,251	1,294
その他	414	1,475
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	2,234	3,324
固定資産合計	21,736	22,257
資産合計	71,121	69,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,539	4,037
電子記録債務	-	4,523
工事未払金	10,241	8,869
買掛金	3,751	3,350
短期借入金	2,498	3,399
未払法人税等	601	490
未成工事受入金	3,986	3,627
完成工事補償引当金	86	24
工事損失引当金	207	13
賞与引当金	997	1,022
独占禁止法関連損失引当金	3,036	4,346
その他	1,614	1,970
流動負債合計	37,562	35,676
固定負債		
長期借入金	3,000	665
退職給付引当金	2,895	2,686
その他	82	82
固定負債合計	5,978	3,434
負債合計	43,540	39,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	0	8
資本剰余金合計	500	508
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,081	27,794
利益剰余金合計	25,081	27,794
自己株式	△24	△5
株主資本合計	27,556	30,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	14
評価・換算差額等合計	24	14
純資産合計	27,581	30,312
負債純資産合計	71,121	69,422

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,110	53,912
製品売上高	15,659	16,045
売上高合計	77,770	69,958
売上原価		
完成工事原価	56,096	48,015
製品売上原価	12,031	12,886
売上原価合計	68,128	60,902
売上総利益		
完成工事総利益	6,014	5,896
製品売上総利益	3,628	3,159
売上総利益合計	9,642	9,055
販売費及び一般管理費	4,012	4,154
営業利益	5,629	4,901
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	29	26
業務委託料	133	137
雑収入	19	15
営業外収益合計	189	186
営業外費用		
支払利息	28	21
支払保証料	25	15
手形流動化手数料	7	6
雑支出	15	10
営業外費用合計	75	53
経常利益	5,743	5,034
特別利益		
固定資産売却益	-	38
受取補償金	64	-
補助金収入	45	-
特別利益合計	109	38
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	20	24
違約金	-	10
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,036	1,310
減損損失	143	-
その他	14	-
特別損失合計	3,219	1,345
税引前当期純利益	2,633	3,727
法人税、住民税及び事業税	656	654
法人税等調整額	△1	△43
法人税等合計	655	610
当期純利益	1,977	3,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	0	500	23,789	23,789
当期変動額						
剰余金の配当					△686	△686
当期純利益					1,977	1,977
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	1,291	1,291
当期末残高	2,000	500	0	500	25,081	25,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△23	26,265	25	25	26,291
当期変動額					
剰余金の配当		△686			△686
当期純利益		1,977			1,977
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△0	1,291	△1	△1	1,289
当期末残高	△24	27,556	24	24	27,581

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	500	0	500	25,081	25,081
当期変動額						
剰余金の配当					△403	△403
当期純利益					3,117	3,117
自己株式の取得						
自己株式の処分			8	8		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	8	8	2,713	2,713
当期末残高	2,000	500	8	508	27,794	27,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△24	27,556	24	24	27,581
当期変動額					
剰余金の配当		△403			△403
当期純利益		3,117			3,117
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	18	27			27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9	△9	△9
当期変動額合計	18	2,740	△9	△9	2,730
当期末残高	△5	30,297	14	14	30,312